

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
	Ⅲ 京都力の発揮					
	(1) 人づくり					
202	府内の留学生の数 （年間）	人	7,071（2013年度）	10,000（2018年度）	8,011	8,504
203	京都企業に就職した 留学生の数（累計）	人	992（2009～2013年）	1,400（2014～2018年）	762	1,212
204	ギャップイヤー活動 等に参加する学生数 （累計）	人	1,374（2013年度まで）	4,000（2018年度まで）	6,039	6,804
205	府内大学と府との包 括協定数	協定	2（2013年度末）	10（2018年度末）	6	6
206	京都学生祭典の参加 学生数（年間）	人	1,716（2011年度）	1,700（2018年度）	1,424	1,591
207	京都学生祭典の地域 での交流活動回数 （年間）	回	505（2013年度）	750（2018年度）	456	366
208	社会人入学者数（年 度当初）	人	961（2013年度）	1,100（2018年度）	950	812
209	海外留学を行った府 立高校の生徒数（累 計）	人	100（2012年度まで）	700（2018年度まで）	507	629

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
48.9		<p>明日の国際交流推進プラン（2011年12月改定）に基づいた留学前から就職時までの一貫した留学生支援施策の展開により総数は着実に増加している。しかし、留学生の大半を占める中国からの留学生が一時減少したため、参考年間目標を下回っている。</p> <p>今後も、大学や行政、経済団体等で設立した「留学生スタディ京都ネットワーク」を中心に、総合的な留学生支援の取組を推進する。</p>	
81.6	○	<p>景気回復に伴う企業の採用数増加や、京都ジョブパークに京の留学生支援センターを開設し、ハローワークと共同した企業とのマッチング支援や留学生専用の求人情報提供端末を設置するなどの支援機能充実等により、留学生の就職者数は増加した。</p> <p>今後も京都ジョブパーク・京の留学生支援センターが、大学等と連携した施策を展開するとともに、関係団体が実施する就職支援事業に関する情報を一元化することにより、留学生のニーズに即した就職支援を実施する。</p>	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
206.8	○	<p>大学卒業後に地域産業を支える若者の増加を目指すCOC+事業（2015年度採択）において、事業に参加する京都府立大学、京都学園大学の取組が本格実施されてから2年目を迎え、プログラム内容が座学からフィールド演習に発展したこと等により参加学生数が増加した。</p> <p>府においても、今後も引き続きフィールド演習の大学負担軽減等の支援を実施する。</p>	
50.0		<p>新たな包括協定締結に向けて、各大学の強みを活かした連携項目の調整に時間を要したことから、年内の締結に至らなかった。</p> <p>引き続き連携に向け調整を図る。</p>	
—		<p>参加学生の少ない大学でのPR不足や、学生の課外活動が多様化していること等から、基準値を下回ったものの、府広報媒体等により京都学生祭典のPRを支援し、参加学生のうち踊り手数が増加した。</p> <p>今後も引き続き、参加学生の増加に向けて支援を行う。</p>	
-56.7		<p>地域連携活動の活性化のため、府事業である「お茶の京都」事業への参加等も含め支援を行ったが、大規模な事業に集中的に取り組んだため、時間的な制約から件数は減少した。</p> <p>今後も引き続き、学生生活動への支援を行う。</p>	
-107.2		<p>2017年度は全国的に社会人入学者数が少なかった。</p> <p>各大学が定員確保に向けた取組を推進する中で、引き続き数値目標の達成を目指す。</p>	
88.2	○	<p>海外語学研修等の拡充を図る中で、留学経験のある生徒数は順調に増加している。</p> <p>引き続き、高校生の海外留学支援等を通じて、コミュニケーション能力や多様な文化を理解し尊重する資質や能力を備え、国際社会で活躍できるグローバル人材を育成する。</p>	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
210	けいはんなオープン イノベーションセン ターの共同研究プロ ジェクト数（累計）	プ ロ ジ エ ク ト	0（2014年度まで）	50（2018年度まで）	22	46
211	けいはんなオープン イノベーションセン ターの参画研究者数 （累計）	人	0（2014年度まで）	200（2018年度まで）	121	169
212	関西文化学術研究都 市の外国人研究者数 （年度当初）	人	232（2013年度）	282（2018年度）	209	229
213	NPOへの就労をめざし たOJT研修、地域づく りに必要な講座の受 講者数（累計）	人	10（2014年度）	40（2015～2018年度）	96	318
(2) 環境の「みやこ」						
214	府内の電力総使用量 （年間）	億 kWh	192（2010年度）	177（2020年度）	167	166
215	最大需要に対する再 生可能エネルギー等 の割合（太陽光、風 力、小水力、バイオ マス、コージェネ レーション等）	%	7.9（2010年度）	20（2020年度）	19.2	21.5
216	太陽光発電設備を導 入している戸建住宅 数	万戸	2.7（2013年度末）	10（2020年度末）	3.5	3.8
217	天然ガスを利用した 発電設備の発電能力	万kW	16（2010年度末）	21（2020年度末）	20.9	21.3

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
92.0	○	補助金等を活用した効果的なプロモーションにより、産学連携の共同研究プロジェクトが順調に立ち上げられた。 引き続き、様々なツールを活用してプロジェクトの増加に取り組み、必要な施設・設備を整備し、けいはんなオープンイノベーションセンターでの新産業創出を図る。	
84.5	○	補助金等を活用した効果的なプロモーションにより、産学連携の共同研究プロジェクトが増え、参画する研究者が増加した。 引き続き、様々なツールを活用し、プロジェクト増に取り組み、参画する研究者を確保し、人材の集積を図る。	
-6.0		企業等の立地は順調に推移しているものの、グローバル企業の立地等大きな変動要素がなく、近年数値は横ばいである。 今後も目標値を着実に達成できるよう学研都市の魅力スマートシティエキスポでPRするなど、積極的な誘致や立地用地の開発促進（南田辺・狛田地区）の取組を進めていく。	
795.0	○	「京の公共人材」未来を担う人づくり推進事業は2014年度限りで終了したため、2015年度以降は一般財団法人地域公共人材開発機構の認定する「公共政策士」数を実績として計上している。	
236.4	○	省エネ対策が着実に進むことにより減少するものと思われるが、今後も家庭やビルにおけるEMS（エネルギーマネジメントシステム）の導入支援、事業所における省エネ設備の購入支援を進めていく。	進捗率は2018年度目標(181億kWh)で算出 (A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
122.5	○	FIT（固定価格買取制度）の価格低下により再生可能エネルギーの導入伸び率は減少しているものの、着実な省エネ対策の取組が進むことにより順調に推移すると思われる。 これまでの「再エネで電気を創り、FITで売る」という時代から「再エネで電気を創り、貯めて、賢く使う」という新たな時代へのエネルギー社会システムの変革を目指し、家庭、事業者及び地域の各分野での省エネ・再エネ導入を支援していく。	進捗率は2018年度目標(19%)で算出 (A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
25.6		FIT制度（固定価格買取制度）開始当初は、特に環境に先駆的に取り組む府民への普及が進み、導入件数は大幅に増加したが、FIT価格の低下に伴い、普及割合も一定の陰りが見られる。 これまでの「再エネで電気を創り、FITで売る」という時代から「再エネで電気を創り、貯めて、賢く使う」という新たな時代へのエネルギー社会システムの変革を目指し、家庭、事業者及び地域の各分野での省エネ・再エネ導入を支援する。	進捗率は2018年度目標(7万戸)で算出 (A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
110.4	○	省エネや電力需給の安定化、エネルギーセキュリティーの向上への取組が進むことにより、コージェネレーション設備の導入が順調に推移した。 多様なエネルギーによる供給体制の確保や国土強靱化、温暖化対策の観点から、ガスパイプライン、LNG（液化天然ガス）受入基地の整備に向けた取組を推進する。	進捗率は2018年度目標(20.8万kW)で算出 (A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
218	府内温室効果ガス総 排出量（年間）	万t- CO2	1,477（1990年度）	1,107（2020年度）	1,443	1,454
219	大規模排出事業者の 温室効果ガス排出削 減率	%	—（2009年度）	11.4（2020年度）	-4.3	-1.8
220	京都版CO ₂ 排出量取引 制度によるクレジット 創出量（累計）	t- CO2	4,720（2013年度まで）	12,000（2018年度まで）	8,179.2	11,721.0
221	EV（電気自動車）・ PHV（プラグインハイ ブリッド自動車）の 登録台数	台	1,490（2013年度末）	5,000（2016年度末）	3,681	4,787
222	天然ガストラックの 登録台数	台	395（2013年度末）	800（2018年度末）	365	334
223	「ウッドマイレージ CO ₂ 」認証等製品出荷 量（年間）	m3	19,800（2011～2013 年度平均）	27,700（2018年度）	29,225	25,934
224	一般廃棄物排出量 （年間）	万t	90（2010年度）	70.5（2020年度）	84	81
225	リサイクル率	%	14（2010年度）	18.3（2020年度）	15.6	16.0
226	京都府景観資産の登 録件数	地区	18（2013年度末）	24（2018年度末）	24	26

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
6.2		発電時の二酸化炭素排出量により算定される電力排出係数が東日本大震災後に上昇した影響を受けているが、電力排出係数を府民の温室効果ガス削減の取組効果が明確になるよう、震災前の2010年度に固定した場合、2016年度時点で1990年度比19.6%減となっており、条例で定めた目標(2020年度)である1990年度比25%減(1,107万t-CO ₂)まで、あと5.4%になっている。 引き続き、各分野において、より積極的に地球温暖化対策に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
-15.9		発電時の二酸化炭素排出量により算定される電力排出係数が東日本大震災後に上昇した影響を受けているが、各事業者の排出削減の取組は進展している。 引き続き、京都府地球温暖化対策条例による事業者排出量削減計画制度等により、事業者の排出削減が進むように取り組む。	進捗率は2018年度目標(11.3%)で算出 (A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
96.2	○	京-VER創出促進事業補助金の補助事業者を中心に、単年度(2017年度)では目標を上回るクレジットが創出されている。 京-VER創出促進事業補助金等により、引き続きクレジット創出を支援する。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
93.9		充電インフラの増加、新型車種の投入等により、EV、PHVの魅力は高まっており、登録台数は着実に増加している。 引き続き、登録台数の増加に向けて、普及啓発や充電インフラの整備等に取り組む。	
-15.1		ディーゼル車に比べてコストが割高で、ガススタンドの設置数も少なく足踏み状態である。 荷主、物流事業者、燃料供給事業者等と連携した導入促進や、京都環境フェスティバル等を通じて天然ガストラックの環境性能をPRしていく。	
77.6	○	間伐材をはじめとする原木生産を支援するとともに、原木のストック体制の仕組みづくりを支援するなど、大口需要者への認証木材の安定供給を一層推進する。加えて、公共の木造建築や土木工事での認証木材の利用促進や民間への普及拡大を図る。	
46.2		排出量は減少傾向で推移しているものの、観光入込客数の大幅な増加等の要因により、参考年間目標は達成していない。 今後は、観光客も含めた府民啓発の実施や情報の発信、環境学習の推進に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
46.5		民間事業者による古紙回収を把握していない市町村が一部あること、焼却されるごみの中に紙類等の資源化可能なものが未だ多く含まれていることから、参考年間目標は達成できていない。 今後は雑紙の分別排出の啓発や、家電リサイクル法や小型家電リサイクル法に基づく回収体制の構築を促進する。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
133.3	○	亀岡市と向日市で各1件を登録した。 引き続き、さらなる新規登録に向け、市町村・他部局とも連携して制度の普及啓発に努める。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
227	府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組むモデルフォレスト運動への延べ参加者数（年間）	人	7,800（2011～2013年度平均）	13,000（2018年度）	20,120	15,801
228	産業廃棄物不法投棄量（年間）	t	1,126（2008～2012年度平均）	550（2018年度）	0	50
229	エコ親子認定者数（累計）	人	12,200（2009～2013年度平均）	62,000（2015～2018年度）	37,937	57,638
230	犬・猫の譲渡頭数（年間）	頭	157（2013年度）	200（2018年度）	124	119
231	希少種保全団体の登録数	団体	9（2013年度末）	12（2018年度末）	9	10
(3) 文化創造						
232	京都文化を国内外に発信する文化イベント開催数（累計）	件	2（2015年度まで）	4（2018年度まで）	3	5
233	文化財を守り伝える京都府基金の寄附額（年間）	万円	3,814（2010年度）	5,000（2018年度）	1,434	1,212
234	文化財講座等の参加者数（年間）	人	6,456（2013年度）	8,000（2018年度）	10,085	13,555

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
153.9	○	<p>第40回全国育樹祭の開催をはじめとした「森の京都」の取組や京都モデルフォレスト運動10周年事業により、森づくりに取り組む団体の活動が活性化するとともに、森づくり活動支援の国庫事業により、NPOやボランティア等の森林保全活動の取組が増加したが、秋に予定していた取組が台風の影響で中止となったため、2016年度と比較すると、参加者数は減少した。</p> <p>今後さらなる認知度の向上を図るため、第40回全国育樹祭の3つのテーマ(府民参加の森づくり活動の推進、木材等の森林資源の幅広い利活用、次世代の森づくりを担う青少年の育成)に沿った取組を推進する。</p>	
186.8	○	<p>府では、「不法投棄等特別対策本部」のもと、各拠点保健所に配置された監視指導員等による監視パトロールを強化し、不法投棄等を早期に発見、適切な初期対応を行った結果、大規模な不法投棄事案の発生を抑制した。</p> <p>しかし、小規模な事案は依然として後を絶たないことから、既存の監視パトロールと合わせてフリーダイヤルによる府民からの通報体制の拡充などの不法投棄等防止対策を推進する。</p>	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
93.0	○	<p>京都府地球温暖化防止活動推進センターとの連携により幅広い参加呼びかけを行った結果、認定者数は順調に推移した。</p> <p>府民のエコ意識向上のため、引き続き取組を継続する。</p>	
-88.4		<p>動物の引取窓口の保健所において、飼い主責任の終生飼養の指導を徹底すること等により、引取等頭数が激減し、それに伴い譲渡に適した動物も激減したため、譲渡頭数は伸びなかった。</p> <p>今後も殺処分を減らすために、譲渡に努力しつつ、終生飼養の啓発を推進し、さらに引取頭数の削減に努めたい。</p>	
33.3		<p>保全団体の高齢化や担い手が不足している中、拠点は無いが、ネットワークをつくり希少な野生生物を保全する取組を徐々に広げようという取組から、1団体増加した。</p> <p>今後も、保全団体研修会や勉強会等での働きかけに加え、保全団体のネットワークを通じた呼びかけを実施して登録を促す。</p>	
125.0	○	<p>2017年度は、京都の文化資源を生かし、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会公認プログラムである「東京キャラバン」を亀岡市と二条城で開催した(他に、推進フォーラムを2回開催)。</p> <p>2018年度は、現在まで継承されてきた文化を未来に受け継ぐ取組として、アーツ&クラフツ(美術・工芸)に着目した事業を実施する。</p>	
-219.4		<p>法人の寄附件数及び寄附額は前年度から大きく伸びたが、全体の寄附額はあまり伸びなかった。</p> <p>基金を活用した府の取組内容や、支援を受けた社寺等のメッセージを公表するなど、府のホームページ等でPRを進めるとともに、京都の文化や文化財に親しむ機会を充実し、個人や企業へ寄附を積極的に呼びかける。</p>	
459.8	○	<p>史跡を巡るツアーの実施(2017年度初)や文化財建造物保存修理現場の公開、府立郷土資料館の出前授業、発掘調査現地説明会等を積極的に実施してきたことが奏功し、多くの参加者を得た。</p> <p>今後も取組を継続するとともに、これまで文化財に興味を持っていなかった方々にも関心を持ってもらえるよう工夫し、さらに取組を進める。</p>	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
235	高校生伝統文化事業 参加延べ生徒数	人	6,000 (2013年度まで)	7,800 (2018年度まで)	8,431	7,893
236	高校生や大学生等の きもの体験事業の参 加者数（累計）	人	1,372 (2013年度)	5,600 (2015～2018年度)	3,778	5,206
237	きものパスポートサ ポーター登録者数	人	49 (2013年度末)	350 (2018年度末)	251	271
238	府立の文化施設に来 場した人の数（年 間）	万人	151.4 (2013年度)	180 (2018年度)	149.5	166.3
239	アートフリーマー ケットの入場者数 （年間）	人	82,400 (2013年度)	90,000 (2018年度)	60,800	80,735
240	京都文化ベンチャー コンペティションの 応募件数（年間）	件	318 (2013年度)	350 (2018年度)	431	145
241	国民体育大会の成績	位	11 (2013年度)	8 (2018年度)	12	11
242	山城総合運動公園、 丹波自然運動公園、 伏見港公園、府民ス ポーツ広場、関西文 化学術研究都市記念 公園の利用者数（年 間）	万人	276.4 (2013年度)	290 (2018年度)	299.7	290.9
243	洛西浄化センター公 園スポーツ施設の利 用者数（年間）	人	56,221 (2013年度)	63,000 (2018年度)	79,205	72,923
244	総合型地域スポーツ クラブの設置市町村 数	市 町村	18 (2013年度末)	26 (2018年度末)	23	22

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
105.2	○	実績値は減少しているが、茶道や華道、和歌などを通じた古典の学習の取組を全校で実施し、伝統文化に親しむ意識が浸透してきている。 引き続き、各府立高校での取組の充実を図る。	
93.0	○	府内高校、大学等への体験参加に取り組んだが、天候等により、昨年度と比べ減少した。 京都市内は、(公財)和装産業振興財団が同様の事業を実施しており、当事業については引き続き、丹後地域における活用をより推進していく。	
73.8		きものパスポート事業において、SNS等でのサポーター登録に取り組み、昨年度より登録者数は増加した。 着やすく、管理しやすい「カンキレきもの」の着用についてサポートできる方に登録を呼びかけることも含め、引き続き、登録者数の増加に取り組む。	
52.1		各施設における企画内容の充実や広報の工夫等により来場者数の確保に努め、施設の閉館(京都学・歴彩館:移転のため4/27まで閉館、堂本印象美術館:改修工事のため3/19まで閉館)の影響等があったものの、前年度より増加した。 各施設における企画内容の充実や広報の工夫等により、来場者数の増加に取り組む。	
-21.9	○	秋開催・春開催ともに順調に入場者数を伸ばし、対前年33%、2万人の増加となった(8万人を超えるのは2013年度以来)。 会場となる文化博物館等の関係機関と連携し、広報等の強化に努め、入場者の増加を図る。	
-540.6		高校生による夏休みの宿題としての応募が減少した。 引き続き、幅広く募集広報等を実施するとともに、学生(大学生、高校生)による応募の場合には、資金計画の提出を省略することができる「アイデア部門」を設けるなど、学生に積極的に応募を働きかけることにより応募件数の増加を図る。	
0		少年男子は期待以上の活躍であったが、成年種別及び女子種目の成績不振により、2017年度は11位となった。 今後は、各競技団体が獲得目標得点の達成も含めた年間強化計画を作成し、中・長期的な強化戦略によって、選手の拡大・発掘・育成・強化の一貫システムを構築することで、成年種別及び女子種目の競技力向上を図る。合わせて、指導者の育成も進めていく。	
106.6	○	2017年度は、伏見港公園と山城総合運動公園の体育館において、工事に伴う利用停止期間があり、利用者数が減少した。 今年度も自主事業の充実を図るなど、公園利用者の満足度を上げることで利用者数の増加を目指す。	
246.4	○	10月の台風来襲により、昨年度より利用者が減少した。 引き続き、様々なスポーツスクールの企画やインターネットにおける予約確認などの広報の充実を図る。	
50.0		2017年3月のスポーツ庁第2期スポーツ推進計画において、従来の量的拡大から質的充実を重視する方向に切り替えられた。 今後は、地域への定着を図るための指導・助言を行っていく。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
245	府立植物園の入園者数（年間）	万人	80（2013年度）	100（2018年度）	84	87
246	府立図書館の本の貸出冊数（年間）	冊	239,419（2013年度）	263,000（2018年度）	245,895	245,860
(4) 産業革新・中小企業育成						
247	中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数（累計）	社	145（2013年度まで）	100（2015～2018年度）	56	98
248	業界・業種を超えたコラボレーションによる新ビジネスの数（累計）	件	10（2014年度）	40（2015～2018年度）	51	86
249	西陣織物（帯地）の出荷額（年間）	万円	1,626,400（2013年度）	1,626,400（2018年度）	1,325,400	1,312,700
250	伝統産業の商品開発等に向けた連携企業数（累計）	社	26（2013年度）	120（2015～2018年度）	96	150
251	伝統産業設備投資支援企業数（累計）	社	131（2014年度）	400（2015～2018年度）	450	702
252	伝統工芸品販路開拓支援件数（累計）	件	35（2013年度）	160（2015～2018年度）	351	562
253	伝統工芸士認定者数（累計）	人	1,762（2013年度まで）	2,262（2018年度まで）	1,838	1,856

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
35.0		10月の台風による甚大な被害のため4日間の閉園を余儀なくされたが、早期復旧に努めるとともに、花と緑の園芸フェスティバルや植物園マルシェ、ガーデニングコンテスト、京都マラソン植物園周遊など、様々なイベントの開催により利用者数の確保に努め、対前年度比4%増となった。 関係団体等との連携や民間のアイデア・手法を活かした多彩なイベントの開催により、引き続き、利用者の確保に努めていく。	
27.3		府内の図書館の蔵書を一括検索できる「京都府図書館総合目録」の強化及び図書を運ぶ「連絡協力車」の巡回数の増加等により、市町村立図書館や学校図書館に1冊単位で貸し出す制度分の貸出が大幅に増加（市町村+13%、学校+20%）した。 他方、比較的蔵書規模の小さい市町村立図書館等にまとめて図書を貸し出す制度分については減少しているが、これは各館の整備が進みつつあることによる。 今後は、「府立図書館サービス計画」に基づき、市町村立図書館や学校図書館の支援等をさらに充実させる。	
98.0	○	各種補助金制度と連動した事業計画の策定支援や、事業者の申請の負担を軽減するために、研究開発型補助金について採択されると自動的に「元気印中小企業」にも認定される制度の周知等により、認定企業数は順調に増加している。 今後も関係機関と連携した対象企業の掘り起こしと、認定後のフォローアップに努める。	
215.0	○	中小企業の競争力強化に向けて、業種横断型コラボレーションにより、新しいものづくりやサービス等の創出を図るプロジェクトの組成が進んだため目標を上回っている。 今後もフォローアップ等の継続的な支援により、本格的な事業展開を目指した支援を実施する。	
—		和装産業の需要低迷による。 今後は、オリンピック・パラリンピックでのきもの文化の発信や、和装のユネスコ無形文化遺産登録に向けた活動、また「きもの日」の取組等を推進することにより和装産業の活性化を図る。	
125.0	○	伝統工芸品等の技術を活かした商品開発・販路開拓への関心の高まり等から目標数値以上の実績となった。 今後も引き続き、国内外向け商品開発・販路開拓事業等を実施する。	
175.5	○	他産地からの受注増等により、新たな設備投資等が増加した。 販路開拓や内製化等に要する設備投資を積極的に支援し、今後は、売上げ増に結び付けることができる設備投資について実施する。	
351.3	○	伝統工芸品等の技術を活かした商品開発・販路開拓への関心の高まり等から目標数値以上の結果となった。 今後も引き続き、商品開発・販路開拓事業及び新商品試作支援を実施する。	
18.8		新たに伝統産業に携わる職人が減っており、伝統工芸士認定試験を受ける者が減った。 今後は、伝統産業の技術を活用した新商品開発や、新たな販路を開拓することにより、伝統産業に携わることへの魅力をより発信する等、伝統産業の活性化に取り組む中で、職人の育成を推進する。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
254	京もの認定工芸士の 認定者数（累計）	人	105（2013年度まで）	180（2018年度まで）	139	146
255	関西文化学術研究都 市（府域）に立地す る文化学術研究機関 等の数	機関	66（2013年度末）	80（2018年度末）	78	84
256	海外販路開拓成約件 数（年間）	件	55（2013年度）	100（2018年度）	154	115
257	海外企業立地件数 （年間）	件	1（2013年度）	5（2018年度）	5	3
258	京都舞鶴港における 貿易取扱量（年間）	万t	1,199（2012年）	1,300（2018年）	1,083	1,161
259	京都舞鶴港における コンテナ取扱量（年 間）	TEU	6,906（2013年）	15,000（2018年）	11,493	13,402
260	クルーズ客船の寄港 数（年間）	寄港	7（2013年）	20（2018年）	17	39
261	京都舞鶴港の定期航 路数（年間）	航路	3（2013年）	5（2018年）	4	4
	売上倍増企業数	社	—（—）	1,000（2018年度）	—	—
262	売上20%増加企業数 （累計）	社	298（2014年度）	5,000（2014～2018年度）	1,951	3,557

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
54.7		新たに伝統産業に携わる職人が減っており、京もの認定工芸士への応募が減った。 今後は、伝統産業の技術を活用した新商品開発や、新たな販路を開拓することにより、伝統産業に携わることへの魅力をより発信する等、伝統産業の活性化に取り組む中で、若手職人の育成を推進する。	
128.6	○	近年、立地施設数が着実に伸びており、学研都市の取組の浸透が進んでいるものと考えている。 今後も目標値を着実に達成できるよう学研都市の魅力をスマートシティエキスポでPRするなど、積極的な誘致や、立地用地の開発促進（南田辺・狛田地区）の取組を進めていく。	
133.3	○	2016年度に大量発注があり、その在庫調整による大口発注先からの受注減の影響が大きく、成約数が減少した。 今後も積極的なバイヤー招聘等により、府内企業の商談機会のさらなる増加を図る。	
50.0		京都に立地を検討している外国企業を数社招聘し、引き続きフォローしている案件はあるが、外国企業のほとんどが京都市内に事務所立地を希望しているものの、市内に土地や手頃なオフィススペースが少なく、誘致条件が悪くなっている。 ジェットロ京都が京都経済センター(仮称)へ移転するのに伴い、関係機関との連携を一層強化し、オール京都での対日投資の促進を図る。	
-37.6		貿易取扱における大きな割合を占める石炭について、東日本大震災による火力発電所のフル稼働に伴う需要増があったものの、その後の発電所の定期点検等により減少したため、基準値(基準年)まで回復するには至っていないが、8年連続で1,000万トンを超え、過去2番目の実績を記録した。 安定的に貨物量が増加するよう、大口利用者の動きを注視し、新規貨物の獲得を目指す。	
80.3		年間1,000社以上の企業訪問や韓国釜山市におけるセミナーでのトップセールス等の結果、新規貨物の獲得につながった。 今後も引き続き、一般社団法人京都舞鶴港振興会を中心に、ポートセールス活動を行い、コンテナ取扱量の増加を目指す。	
246.2	○	コスタ社の日本海周遊クルーズ(連続31回)の増加などにより、過去最高の寄港数となった。 今後も日本海周遊クルーズを定着化させ寄港回数のベースを確保しつつ、他のクルーズ船社にも積極的に誘致活動を行い、寄港数の増加に努める。	
50.0		コンテナ取扱量は過去最高を記録したが、新規航路を開設するまでの新規立地企業の案件獲得が2018年にずれ込んだ。 韓国航路・中国航路、日韓露フェリー航路の継続的な運航を維持しつつ、さらに航路が充実されるよう集貨活動に努める。	
—		—	2019年度に調査実施
71.1	○	実訪問支援件数が減少したことにより、売上増加企業数も前年比で減少したが、参考年間目標は達成した。 今後も引き続き、中小企業の売上向上に向けた取組支援に努める。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
263	支援制度を活用し試作・開発に取り組む中小企業数（累計）	社	18（2013年度まで）	43（2018年度まで）	43	51
264	欠損法人割合	%	73.2（2013年度）	70（2018年度）	68.1	67.3
265	中小企業向け官公需発注割合	%	65.9（2012年度）	71（2018年度）	70.7	66.9
266	府内の倒産企業の件数（年間）	件	366（2012年）	350（2018年）	227	240
267	事業継続センターによるサポート件数（年間）	件	420（2013年度）	500（2018年度）	953	809
268	「こだわり商店街」「一商一特商店街」「コミュニティ商店街」など特徴ある事業に取り組む商店街数	箇所	108（2013年度末）	150（2018年度末）	322	452
269	企業立地件数（累計）	社	21（2011～2013年度平均）	84（2015～2018年度）	44	58
270	府内企業向け官公需発注割合	%	75.1（2012年度）	81（2018年度）	74.2	71.0
271	建設工事の府内企業発注割合	%	100（2013年度）	100（2018年度）	100	100

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
132.0	○	コーディネーターが積極的に制度の普及を図り、対象企業の支援を進めた。 引き続き制度の普及に努め、中小企業を支援することを通じ、京都経済を活性化させる。	
184.4	○	府内の景況が緩やかな拡大基調であることや、様々な中小企業支援の取組の効果により、欠損法人も減少していると推測される。 引き続き中小企業支援を通じ、京都経済の活性化を促進する。	
19.6		高額かつ中小企業になじむ発注案件が前年と比べ減少した。また、一般競争入札の結果中小企業が落札しなかったほか、特殊技術を要する事業であるため大企業に受注が限定された案件もあった。 今後も官公需庁内連絡会議などの機会を通じて、①分離・分割発注の推進、②銘柄指定の廃止、③官公需適格組合等の活用について、全庁的に周知、徹底していく。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
787.5	○	人手不足や原材料費高騰など厳しい経営環境の影響は少なからずあるものの、「小規模企業おうえん資金」、「あんしん借換資金」などの支援策や、金利低下を背景に金融機関が積極的に融資を実施していることにより、倒産企業の件数が昨年に引き続き抑制されたものと考えられる。 今後も、中小企業融資制度によるセーフティネットの構築や中小企業応援隊の伴走支援等により、中小企業の経営基盤の安定・強化を支援する。	
486.3	○	現地訪問を強化（プッシュ型支援）したことに伴い件数は減少したものの、数値目標を大幅に超えている状況である。 引き続き訪問支援の強化に取り組む。	
819.0	○	商店街創生センターが商店街を訪問し、活性化事業の掘り起こし等の支援を実施することにより、特徴ある事業に取り組む商店街数は増加傾向にある。 引き続き府内300商店街の「商店街カルテ」をもとに、商店街ごとの課題や実情を把握した上で、商店街を訪問し、外部の力の導入や補助金での支援等を行いながら、ハード・ソフト両面で商店街の魅力づくりを積極的に支援する。	
69.0		近年、府南部地域を中心に企業立地が増加したことにより、特に引き合いの多い府南部地域の用地不足等が顕著となったため、立地件数が若干減少したと考えられる。 今後は、ジョブパークとの連携強化や用地バンクの本格運用など、企業立地の制約となる人手不足と用地不足に配慮した企業誘致活動を継続していく。	
-69.5		高額かつ中小企業になじむ発注案件が、事業の完成等により前年と比べ減少した。 今後も官公需庁内連絡会議などの機会を通じて、①分離・分割発注の推進、②銘柄指定の廃止、③官公需適格組合等の活用について、全庁的に周知、徹底していく。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
100.0	○	公契約大綱のもと、府内企業に発注できる工事については府内企業への発注を原則としており、2017年度も府内企業への発注率は100%となっている。 今後も引き続き、100%を維持していく。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
272	観光入込客数（年間）	万人	7,799（2008年）	8,000（2018年）	8,741	8,687
273	観光客の一人当たり消費額	円	9,578（2013年）	10,000（2018年）	13,095	13,681
274	外国人宿泊客数（年間）	万人	115（2013年）	150（2018年）	326	361
275	府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価（満足度）	%	71（2013年）	80（2018年）	89	89
276	農業における新規就農・就業者数（年間）	人	153（2011～2013年度平均）	200（2018年度）	116	127
277	担い手への農地の集積率	%	23（2012年度）	35（2018年度）	29	30
278	農業法人数	法人	255（2013年度末）	340（2018年度末）	325	359
279	林業における新規就業者数（年間）	人	36（2011～2013年度平均）	50（2018年度）	15	19
280	漁業における新規就業者数（年間）	人	39（2011～2013年度平均）	45（2018年度）	53	51

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
441.8	○	「お茶の京都博」などの観光振興策により山城地域をはじめとした府内各地で増加するも、京都市内の観光客数の減少により、全体としては微減となった。 今後も各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーションの強化を進め、「もうひとつの京都」の取組の深化を図る。	
972.3	○	5年連続で過去最高を更新した。 今後も各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーションの強化を進め、「もうひとつの京都」の取組の深化を図る。	
702.9	○	海外での継続的なプロモーション等により、引き続き、訪日外国人客が増加した。 今後も各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーションの強化を進め、「もうひとつの京都」の取組の深化を図る。	
200.0	○	交通や宿泊関係の事業者が進める、観光客の受入環境整備等により高い水準で推移している。 今後も、DMOを中心に魅力的な観光地域づくりを進めるとともに、おもてなし人材セミナー等により人材の育成を図り、満足度向上に努める。	
-55.3		担い手実践農場等の新規就農施策の充実により、2013年度に過去最高の新規就業者数を記録したが、施策の浸透とともに落ち着いてきており、比較的利便性の高い南丹、山城地域では就農者数が増加しているが、担い手不足が深刻な中丹以北への就農は低調な状況にある。 首都圏等における移住セミナーと連携した就農相談等の取組を強化するとともに、就業者の定着向上に向けて、雇用の創出が期待できる農業法人の経営力強化等を進めていく。	
58.3		京力農場プラン作成の取組などと連携し、農地中間管理事業を進め集積が進んだ一方、担い手が不足するなど中山間地域等では集積が困難である。 新規就農者や農業法人への支援を通じた担い手育成とあわせ、貸付農地の現地見学会の開催や農地最適化推進委員との連携など、農地の受け手・出し手両面への支援により、農地中間管理事業を核とした農地集積を引き続き推進する。	
122.4	○	法人化支援の取組を継続して実施したことにより、法人化するメリットに対する理解が浸透し、目標を前倒しで達成できた。 今後も法人化を志向する農業者への専門家派遣や、農業参入を検討する企業を訪問するコーディネーターの取組により、農業法人の設立を支援する。	
-121.4		高校生就職率は2016年は97.7%、2017年は98.0%と7年連続改善し、25年ぶりの高水準となったことから、他産業へ就業者が流れたと考えられる。 新規就労支援、林業大学校等による人材育成を進め、就業者確保に繋げる。	
200.0	○	海の民学舎の開設・運営をはじめ、国の施策と連携した新規就業者確保の取組により、目標を達成した。 今後も、制度の充実、関連する取組を進め、新規就業者の確保を図る。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
281	農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数	経営体	51（2013年度末）	70（2018年度末）	57	60
282	農産物の加工品等の年間販売額が2,000万円を超える農企業者（企業的な農業経営を行う農業者）数	経営体	256（2010年度末）	1,000（2018年度末）	345	381
283	農産物の販売額（年間）	万円	801,900（2013年度）	945,500（2018年度）	935,300	982,800
284	ブランド水産物の販売額（丹後とり貝、丹後ぐじ）（年間）	万円	10,200（2011～2013年度平均）	15,400（2018年度）	16,853	10,467
285	農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額（年間）	億円	770（2010～2012年度平均）	810（2018年度）	812	829
286	農林水産物の輸出額（年間）	百万円	90（2013年度）	160（2018年度）	383	654
287	府農林水産技術センターにより開発された新品種、新技術数（品種登録出願数）（年間）	件	0.6（2009～2013年度平均）	1（2018年度）	2	3
288	府農林水産技術センターにより開発された新品種、新技術数（新技術普及マニュアル公開数）（年間）	件	4（2009～2013年度平均）	6（2018年度）	6	6
289	農産物直売所の販売金額（年間）	億円	40（2013年度）	50（2018年度）	56	60

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
47.4		経営体育成事業などで経営力強化の取組を進めてきたが、①マーケティング等の経営ノウハウの習得支援や専門人材とのマッチング等が不十分だったこと、②大雨・台風等の災害による農産物出荷額の減少に加え、近年の農業用資材の高止まり等から事業拡大に必要な経営投資を控える傾向があること等により、販売額1億円を超える経営層の拡大が進んでいない。 今後、経営の発展段階に応じた京都農人材育成センターでの研修の実施や経営の専門家派遣などを通じ、年間販売額が1億円を超える農業法人等の増加を目指す。	
16.8		2017年度は台風、豪雪、大雨等の災害により出荷量が減少し、年間販売額が伸びなかった。 今後は、パイプハウス導入など気象変動に左右されにくい生産基盤整備を進めるとともに、経営の発展段階に応じ、京都農人材育成センターでの研修の実施や農企業者育成事業等の支援策を講じることにより、農企業者の増加を目指す。	
126.0	○	需要の拡大に応じて、宇治茶や九条ねぎ、黒大豆等の生産を支援したことにより、販売額は順調に増加した。 今後もニーズに対応した生産体制の確立や販路づくりに取り組む。	宇治茶・九条ねぎ等5品目の販売額
5.1		丹後とり貝について、餌となる天然プランクトンが不足するなど環境悪化の影響を受け、収穫歩留まりが低下した。 今後はより生産性を高める飼育技術の開発・普及などにより、同様の事態にも対処できるよう取り組む。	
147.5	○	京野菜をはじめとする農林水産物のブランド対策を実施してきた結果、生産額の向上に繋がり、目標値を達成した。 今後もマーケットインを基本とした成長産業化を図るため、実需者ニーズに応じた高収益作物の生産推進、それらを支える次代の農林漁業の担い手育成対策強化等の取組を進める。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
805.7	○	2017年度の農林水産物の輸出実績について、宇治茶、和牛、京野菜が増加し、最高値を記録した。 今後は需要の裾野を拡大するため、①香港等において周年で府内産農林水産物を提供する「京もの提供店」の開拓・認定を進めるとともに、②東南アジアにおける高級日本料理店を対象とした「京都レストランフェア」の開催、物産展への「京都ブース」の出展、③EUにおける継続的なプロモーション等に取り組んでいく。	
600.0	○	農林水産技術センターで開発された技術のうち、特に優れたものについては、特許を取得しており、2017年度は新たに3件を出願した。 今後も、府内農林水産物の生産振興につながる新品種、新技術の開発に努める。	
100.0	○	現場ニーズに基づき開発した新品種や新技術の現地への定着・促進を図るため、研究と普及の一体的活動により、2017年度も6件の新技術の体系化・マニュアル化を行った。 今後も府内農林水産物の生産振興につながる新品種、新技術を引き続き開発するとともに、現場への円滑な普及を促す。	
200.0	○	京野菜ランド拡大強化事業による既設直売所の売上げ増加や、直売所の新規開設により、販売金額が増加した。 今後も継続的に実施し、直売所の販売力強化等を図る。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
290	府内産素材生産量 (年間)	m ³	155,000 (2010~2012 年度平均)	217,000 (2018年度)	150,996	149,403
291	6次産業の販売額 (年間)	億円	136 (2012年度)	250 (2018年度)	152	183
292	6次産業化に取り組 むプロジェクト数 (累計)	プ ロ ジ エ ク ト	14 (2014年度)	30 (2018年度まで)	34	43
293	きょうと農商工連携 応援ファンドを活用 して開発した商品の 販売額 (累計)	万円	14,000 (2012年度まで)	50,000 (2018年度まで)	44,400	66,197
294	森林経営計画に基づ き林業が行われてい る森林面積 (森林経 営計画の認定面積)	ha	41,600 (2013年度末)	121,000 (2018年度末)	56,500	55,006
295	緑の交付金による住 宅建築数 (年間)	件	238 (2010~2012 年度平均)	300 (2018年度)	227	265
296	公共施設等の新築・ 改修等で府内産木材 を利用した件数 (累 計)	件	73 (2011~2013 年度平均)	350 (2015~2018年度)	62	113
(5) 交流連帯						
297	名神高速道路から北 部への移動にかかる 所要時間 (大山崎JCT ~京丹後大宮IC)	分	115 (2013年度)	90 (2018年度)	90	90

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
-9.0		間伐による出材は増加したものの、材価が全国的に低迷し所有者の経営意欲が減退する中、木材生産業者の経営規模の縮小や倒産等により、主伐による出材は減少し、実績として微減となった。 今後、木材の安定的な生産体制の構築を進めるなど、出材につながる取組を進める。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
41.2		府による6次産業化への支援もあり、農業生産に加え、付加価値の高い商品づくりに取り組むことで経営力の強化を図る農業経営体が増加傾向にある。 今後も農業経営体育成事業や農企業者育成事業のほか、専門家による商品開発や販路開拓への支援を行うことで、6次産業化による農業経営体の経営力強化を図る。	(A) 2014年度実績 (B) 2015年度実績
181.3	○	京の食6次化ビジネス創出支援事業による支援の周知、産地と企業のマッチング支援等により、順調に進捗した。 今後も企業と産地の連携体による府内産農林水産物を活用した新商品やメニュー開発などのプロジェクトを引き続き推進する。	
145.0	○	商品開発や販路開拓に関する専門家派遣、商談会や展示会への出展誘導等により販売額が向上した。 今後は販路開拓支援を行うとともに、京都6次化ステップアップ事業による商品のブラッシュアップ、付加価値向上にも取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
16.9		期間（5年）満了に伴い計画の見直しが行われる際、間伐等の森林施業が適切に行われた箇所については、次の計画期間内の施業が予定されないことが多く、対象から除外される。また、所有者不明の森林が多いこと、材価の全国的な低迷等により、森林所有者と計画策定者（森林組合等）の間で受委託契約が成立しにくく、新たに計画対象とされる森林が少ないため、面積が減少している。 今後は2019年4月から施行される森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムを推進し、認定面積を増加させる。	
43.5		2016年度拡充メニューと併せて事業周知が進んだことから、昨年度より38件増加した一方、府内新設住宅着工戸数が前年を下回った影響で、参考年間目標を下回っている。 今後、市町村の関連事業と連携した周知や金融機関・関係団体を通じたPR活動、説明会の開催などにより、事業の活用を働きかけていく。	
32.3		新築・改修した公共施設に占める府内産材を利用した施設の割合は76%（2013年度）から81%（2016年度）に順調に上昇したが、府及び市町村の公共施設整備件数が2015年度比で88%（2015年度 72件→2016年度 63件）となったことで、府内産木材を利用した件数も減少した。 公共施設整備のため、予算状況により件数の増減が想定されるが、府民利用施設等について、府内産木材を利用した改修などを進め、引き続き府内産木材の利用を促進する。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
100.0	○	山陰近畿自動車道（野田川大宮道路）が2016年10月に開通したことにより、2016年度に達成済みである。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
298	名神高速道路から南部への移動にかかる所要時間（大山崎JCT～木津IC）	分	30（2013年度）	25（2018年度）	30	25
299	関西文化学術研究都市のクラスター間における移動にかかる所要時間（田辺地区～精華西木津地区）	分	25（2013年度）	18（2018年度）	25	18
300	「IoT物流システム推進プロジェクト」への参画者数	社・団体	5（2014年度）	25（2018年度）	13	14
301	京都丹後鉄道利用人数（年間）	万人	186（2013年度）	200（2019年度）	181	178
302	乗合バスの利用者数（年間）	万人	17,155（2012年度）	17,200（2018年度）	18,679	19,100
303	ブロードバンド世帯普及率（ブロードバンド契約数／総世帯数）	%	160.1（2013年度）	425.8（2018年度）	296	337
304	スマートフォンアプリ「KYOTO Trip+」ダウンロード数（累計）	件	4,000（2013年度まで）	24,000（2018年度まで）	30,145	35,663
305	府内における国際会議開催件数（年間）	件	202（2012年度）	202（2018年）	290	335
306	海外サイエンスパーク等との提携・連携の数	地域	3（2013年度末）	6（2018年度末）	15	18

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
100.0	○	新名神高速道路（城陽～八幡京田辺間）が2017年4月に開通したことにより、所要時間の短縮が図られた。	
100.0	○	主要地方道である八幡木津線（宮津・菱田工区）が2017年3月に完成したことにより、所要時間の短縮が図られた。	
45.0		様々な分野の事業者の参画により、多様な意見の集約を図ることができたが、一部に同業他社との意見交換を回避する企業もあったため、目標値を下回った。 今後は、特定産業集積促進計画の策定などにより、IoTを活用した新しい物流システムを採用している物流事業者の府内への集積を進めていく。	
-57.1		台風等の被災の他、「くろまつ号」の車両検査（1月～3月）による運休等に伴い利用者が減少した。 今後も引き続き運行会社、沿線市町等が連携したPRやJR等と連携した北近畿誘客キャンペーン等利用者増加に係る取組を行う。また、通常車両の更新に伴い、バリアフリー対応など利便性の高い車両を導入する。	
4,322.2	○	インバウンド需要により、京都市内等都市部において利用者が増加した。 今後も引き続きバスエコファミリーや学校モビリティ・マネジメントなどの利用促進を行う。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
66.7		LTE通信の急速な普及がブロードバンド契約数全体の増加を牽引している。インターネットで動画など大容量コンテンツを閲覧することが増えているため、ブロードバンド契約数も増加していると推察される。	目標：全国上位5位以内 実績：12月末時点
158.3	○	内容が重複するアプリが増加しているが、ほぼ、前年度並みの増加数となっている。 さらにダウンロード数が増えるよう、観光ツール・防災ツールとしての情報発信機能を強化していく。	
—	○	補助制度の拡充等、積極的な誘致策により増加した。 引き続き、補助金制度のPRを行うほか、大学関係者等への働きかけによる学会誘致など、積極的な誘致活動を実施する。	
500.0	○	スマートシティエキスポ開催やスマートシティエキスポ世界会議への出展等をきっかけに提携が進んだ。 今年度も10月に開催する京都スマートシティエキスポや11月に開催されるスマートシティエキスポ世界会議などを通じて、海外サイエンスパークとの提携・連携を進めていく。	